

JCSSA NEWS



注目のセミナー

グリーンITの推進と 情報通信技術

- 会長の声 2
 - ・取引慣行・契約の透明化
- 特集 3
 - ・グリーンITの推進と
情報通信技術
～グリーンITによるエネルギー利用の
効率化と環境負荷の低減～
- トrendスコop 6
 - ・情報システムの取引可視化に
向けたセミナー
 - ・厳しい環境が続く地方ITベンダー
の“生き残り”策とは
- イベントガイド 8
- レポート 10
 - ・人材育成委員会
NECにおける健康管理と
メンタルヘルスの取り組みについて
- 新会員のご紹介 11
- 事務局だより 16



社団法人
日本コンピュータシステム販売店協会
大塚 裕司 会長

会長の声

取引慣行・契約 の透明化

経済産業省のご支援をいただき、今般「情報システム・ソフトウェア取引高度化コンソーシアム」が発足しました。これは、昨年度CSAJとJCSSAが中心となって作成致しました「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約ガイドライン<追補版>」の普及を図りながら、IT分野における法務知識の普及に向けた取り組みを着実に進めていくためのものです。

この幹事会には、(社)日本情報システム・ユーザー協会、(社)電子情報技術産業協会、NPO法人ITコーディネータ協会、(財)ソフトウェア情報センター、(社)情報サービス産業協会、(社)コンピュータソフトウェア協会、(社)日本コンピュータシステム販売店協会が参加し、委員長には三木・吉田法律特許事務所の吉田正夫弁護士が就任されました。

この内容を多くのITベンダーと中堅・中小企業のユーザー様に活用していただくため、JCSSA主催のセミナーに加え、ダイワボウ情報システム(株)の協力を得て開催しているセミナーの一コマを、全国各地のベンダー様向けの紹介セミナーとして開催しています。今後はユーザー向けのセミナーも順次開催する予定です。またベンダー向けにはe-ラーニングのコンテンツも用意し、ITと法務の知識の習得した人材育成を進めてまいります。

景気の減速感が強まり労働人口も減少傾向にある中で、企業はITの導入活用によりコスト削減や生産性を高めて、一従業員当たりの売上げや利益を拡大していかなければなりません。私の会社では約10年前に、新システムを稼働致しましたが、現在では一社員当たりの営業利益は約13倍となっています。この経験から、IT活用による生産性向上は可能であると考えています。

ユーザー様とベンダー間との適切な契約を基礎として、投資対効果の高い情報システムを構築し、世界に貢献できる日本企業を数多く増やしたいと考えております。そのためにも当協会は、ユーザー様に一番近い団体として、ユーザー様の目線に立ち、ITを利用した経営の普及に向けて、相互に協力し活動していきたいと思っております。

今後もご支援をよろしくお願い申し上げます。

グリーンITの推進と 情報通信技術

～グリーンITによるエネルギー利用の効率化と環境負荷の低減～



インテル株式会社
事業開発本部 本部長
宗像 義恵氏

IT機器の発達、企業の生産効率化や、一般消費者の生活にも大いに貢献してきた。しかし一方では、IT化による二酸化炭素の排出や電力の消費など、環境への負荷が問題となっている。環境問題にコンピューター業界はどのように向き合っていくべきか。2008年7月16日、JCSSAではインテル株式会社、事業開発本部本部長の宗像義恵氏をお招きし、エネルギー利用の効率化、グリーンITへの世界の取り組みについてお話しいただいた。

インテルは、今年で40周年を迎える世界最大の半導体メーカーである。その売上高は年間で380億ドルを超え、うち約60億ドルを研究開発費に充てている（2007年度）。まさに業界をリードしていく存在だ。40周年記念には、今までの感謝の気持ちを込めて全社員がボランティア活動をするという。「『テクノロジーは、たくさんの人に使ってもらうことで初めて世界の人のためになる』という創業者の思いを実現させるべく、日々奮闘しています」と宗像氏は話す。

データセンターの効率化と消費電力

現在サーバー投資額の50%もの金額が電気代や冷却コストに費やされており、数年のうちにその比率は70%まで増加するだろうと言われている。実際インテルのサーバー台数は年率で15～23%増加している。2014年ごろには手持ちのサーバーが現在の2倍強になる予測だ。現状のままサーバーが増え続けるとサーバーへの投資額だけでは済まず、冷却コストなど金額は膨

大なものとなる。サーバーが増えれば消費電力も増えていく。一体データセンターの消費電力はどれほどまでに膨れ上がるのだろうか。

その予測を米国環境保護庁(EPA)がレポートにしている。EPAによると、今の状態でコンピューターが増え続けた場合、米国では2011年時点で予測される国全体の電力使用量の2.9%(約1,200億kWh)をデータセンターが消費することになる。1,200億kWhとは、東京電力が1年間に供給する量のおよそ40%。それだけの量をデータセンターが消費すると、電力の確保だけでも深刻だ。ある製造メーカーでは、データセンターを構えていた市の電力のほぼ半分を消費していた、という例もある。このように、電力消費量でデータセンターが占める割合は大きく、業界内では先行きに不安を感じている関係者もいるようだ。「データセンターを管理する側は、今あるデータセンターをどこかへ移すか、サーバーの効率を上げるか、何か策を講じなければいけな

いと危惧している」と宗像氏は話す。

インテルの取り組み

省エネルギー化が注目される中、インテルではどのように環境問題に取り組んでいるのか。半導体を作る課程ではもちろん電力を要するが、インテルではできるだけ省電力化での製造を目指している。現在、世界で販売されているチップは3億個ほど。それらの製造を行うインテルでは、2010年までにエネルギー消費量を30%以上削減することを公の目標としている。2002年以来、半導体のチップ一つを作る際に必要なエネルギー消費量を年平均5.7%削減しており、2006年までを通じて20%以上の削減を実現させているのだ。

ウエハーの口径移行も取り組みの一つ。「ウエハー」とは、ICチップの製造に使われる半導体でできた基板。ウエハーの口径が大きいくほど、1枚から多くのチップを取り出すことができる。インテルでは200ミリ・ウエハーから300ミリ・ウエハーへの移

行を進め、1平方センチメートルの半導体を製造するのに必要な水の量を約40%削減している。この取り組みは単に水の節約になるだけでなく、チップの製造に必要な純水を作るための装置や、水を純化するための作業にかかるエネルギーの節約にもなっている。

環境を配慮した取り組みは、チップの製造だけではない。「エコ・テクノロジーへのアプローチ」として、製品をユーザーに届けるまでの活動も紹介していただいた。インテルでは、マイクロプロセッサだけでなく電源技術なども含めた省エネルギー化を目指している。例えば、データセンターでは直流と交流を変換する際に電力のロスが起こる。最も効率がよいのは直流を直流のままデータセンターに引くことだが、現在まだその技術は確立されていないという。電力の消費をさらに効率よくするために、インテルは他団体などと協力しながら変換時のロスをなくす研究を行っている。

業界内の連携

コンピュータ業界の二酸化炭素排出量は、世界全体では2%を占める。この量は、航空業界とほぼ同じである。それほどまでに、コンピュータ業界でのエコロジーへの取り組みは重要な存在となっているのだ。環境問題への取り組みに、業界内での連携も目立ってきた。その一つが「クライメート・セイバーズ・コンピューティング・イニシアチブ」(以下、CSCI)。Googleとインテルが2007年6月に立ち上げた団体である。エコロジー意識の高い企業や環境団体が参加する非営利団体で、MicrosoftやDellなど200社以上が参加をしている。CSCIは、2010年までにコンピュータの消費電力を50%削減することを目標としており、全体でおよそ55億ドルのエネルギーコスト削減になると考えている。コンピュータの利用によって発生する二酸化炭素の排出量では、世界全体で5,400万トンの削減を見込んでいる。これは、1,100万台の自動車、

または石炭を使用した火力発電所20基の年間排出量に相当するという。

CSCIへの参加は企業だけではない、個人でも可能である。コンピュータを作るメーカー、それを使用するエンドユーザー、ユーザーへコンピュータを届ける販売店、すべてが対象のこの活動は、地球環境にやさしいコンピュータと、「エナジー・スター」と呼ばれる技術面における推奨規格の普及を目指している。活動は米国環境保護庁とも連携。アメリカでは、CSCIへの参加と活動が認められると補助金が出る州もあるという。中国では独自の団体がCSCIの規格ののった機器を国内で展開するなど、CSCIは世界各地で支持を受けている。

クライアントも含めた活動であるCSCIに対して、サーバー・データセンター側を中心にした活動を行っているのが「the green grid」。活動内容はエネルギー効率化の実践方法や指標の明確化、省エネルギーを目的とした新しい技術の開発・促進など。インテルをはじめ大手企業が参加している。ほかにも経産省の「グリーンIT推進協議会」がCSCIと情報交換するなど、業界組織によるエコロジーへの活動は活発なようである。

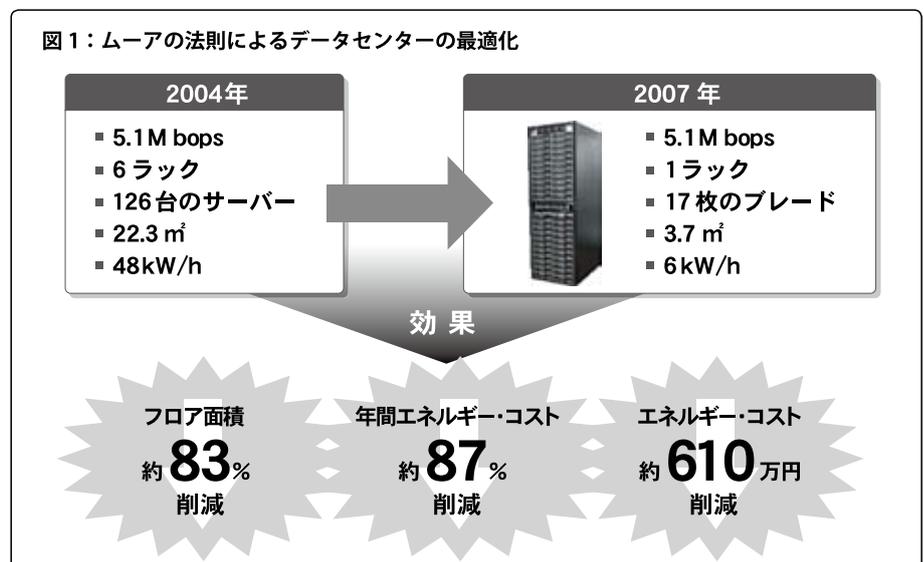
ムーアの法則とエネルギーの効率化

「ムーアの法則」についても紹介していた。 「ムーアの法則」とは、「集積回路の

集積度は約1年で倍増し、それに反比例してコストは削減される」というインテルの創設者、ゴードン・ムーアが唱えたもの。実際に、この法則に従ってチップの大きさは年々小さくなっており、現在では1つのチップにはトランジスタが4億個以上とまで言われている。しかし、チップの小型化により問題となるのが、「電流の漏れ」である。チップが小さくなるほど膜が薄くなり、電流が漏れる率が上がるのだ。

この問題を解決するため、インテルが開発したのが「High-k」である。「High-k」とはトランジスタの「ゲート絶縁膜」の一種で、高誘電率の素材を採用したものだ。これにより、インテルではより薄く、電流が漏れない45nmチップの製造に成功した。65nmテクノロジーと比較すると、トランジスタ集積度は約2倍となり、使用電力をおよそ30%削減することが可能になる。エネルギーの効率化により、環境への負荷を軽減した例と言えるだろう。ほかにも2008年にはハロゲン・フリーに移行するなど、環境への取り組みに力を入れている。

「ムーアの法則」によりチップの小型化が進んだ結果、果たしてどれほど効率化したのだろうか。宗像氏は2004年と2007年を例にとり、サーバーを同じパフォーマンスに設定した際のデータセンターでの処理効率の違いを検証した(図1)。2004年では6



出典 (http://www.intel.co.jp/business/greenit/datacenter_greenit.htm)

ラック、126台のサーバーを使用し、それらを管理するために必要なデータセンターのスペースは22.3平方メートル。一方2007年には同じ設定の下ラックはわずか1ラック、17枚のブレードで済み、必要とする面積は3.7平方メートルだという。年間のエネルギー・コストは約87%も節約され、フロア面積は80%以上も削減される計算となる。効率化が進めば、データセンターの必要とする面積も大いに縮小することができるのである。インテルでは2015年を目処に、世界中にある全117カ所のデータセンターを8カ所にすることを目標としている。同じ効率のままでは、データセンターは減るどころか230%を超える予想されている。そんな中、サーバーの数を減らさずにデータセンターを縮小することは可能なのだろうか。「一つ一つのパフォーマンスを向上させることで実現は可能」と宗像氏。実現された場合、データセンターを管理する施設費はおおよそ30%、電力は40%近く削減できるとの見込みだ。

パフォーマンスの向上の違いをインテルの製品で比較していただいた。紹介するのは65nmプロセス技術によるインテル Xeonプロセッサ 5,300番台と、45nmプロセス技術によるインテル Xeon プロセッサ 5,400番台である。比較をすると、同じパフォーマンスであれば45nm製品の方が消費電力が低いことが分かった。設定が同じであれば、30~40Wほど電力の差があるのだ。待機時の消費電力は、65nmと比べて最大3分の2削減している。省エネルギー化への貢献が期待される。

オフィスでの省エネルギー活動

省エネルギー活動の対象となるのは何もデータセンターだけではない。オフィスでのエネルギー効率化についても説明していただいた。世界全体でのPC台数はおよそ3億台。データセンターがエネルギーを消費することも確かだが、クライアントの消費電力も大きなものである。企業の机の上に

置かれているPC。これらを省電力化することは大きな課題のようだ。宗像氏が紹介するのは、企業の電力消費量を削減するためのシステム。PCの電源がオフであってもリモート操作で管理することができるという、インテルの「インテル vPro テクノロジー」である。例えば「夜9時以降、30分以上キーボードが操作されなければ電源をオフにする」などの管理が容易になる。企業で社員一人一人が使うPCの電力消費量も、一定のルールの下で管理することができれば大幅に節約できそうだ。

エネルギーを節約する方法はほかにもある。デスクトップからノートブックへの切り替えである。宗像氏は、PC環境によるエネルギー消費量を5段階に分けて説明(図2)。まずは運用管理未導入で、CRTモニターを使用したPCの場合。現在このようなPCは多くはないが、数年前までの通常装備と言えるだろう。年間のエネルギー消費量は推定1,015 kWhである。次にモニターをCRTから液晶モニターへ変更。ここでの消費量は938kWh。そして、より電力効率に優れた「インテル Core2 Duo プロセッサ」を導入。消費量は655kWhまで下がった。プラットフォームの運用管理を導入し、電源管理などを反映させると年間のエネルギー消費量は229kWh。推定値は大幅に下がる。最後にモバイル化することで、エネルギー

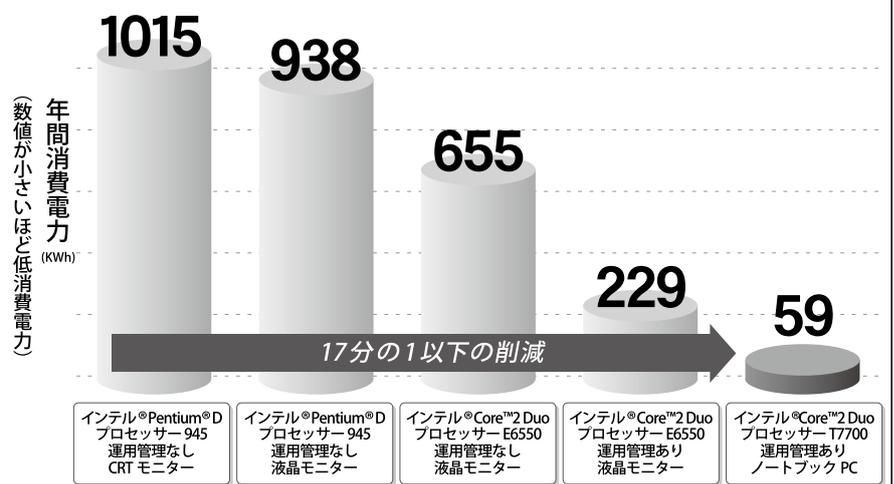


消費量は59kWhまで下がった。最初の設定と比較すると17分の1以下である。デスクトップ型に比べ省電力のノートブック型。オフィスでのエネルギー削減に効果がありそうだ。

そのほか既存設置システムのリプレースメントについてもお話いただいた。宗像氏は45nmプロセス技術による優れた電力効率や仮想化、サーバー統合による省電力化などを推進。環境負荷を軽減するサーバーおよびPCへの買い換え需要を呼び掛けた。

エコロジーへの関心は社会的にも高まっている。コンピューター業界としては、IT機器の効率化を進めることで環境への負荷低減を目指していきたいところ。今一度自社のサーバー、PCを見直してみることが必要かもしれない。

図2：削除可能なエネルギー消費量



出典 (http://www.intel.co.jp/jp/business/greenit/office_greenit.htm)



■「経済産業省における情報システムの取引可視化に向けた取組」と
「システム設計、開発、保守・運用のモデル取引」について

情報システムの取引可視化に向けたセミナー

アップデートテクノロジー株式会社 代表取締役社長 社団法人コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ) 常任理事
CSAJ/JCSSA情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する検討委員会 委員長 板東直樹氏



2007年4月、情報システムの取引可視化を推進するため「モデル取引・契約書〈第一版〉」が公表された。〈第一版〉は、社会インフラにかかわる大企業など、対等の交渉力を有するユーザとベンダを対象にしているが、2008年4月に公表された「モデル取引・契約書〈追補版〉」では対象ユーザを中小企業にしている。2008年7月23日に行われた「情報システムの取引可視化に向けたセミナー」(CSAJ/JCSSA共催)において、「CSAJ/JCSSA情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する検討委員会」の委員長である板東直樹氏からIT取引の現況や「モデル取引・契約書〈追補版〉」について解説をしていただいた。

IT取引を取り巻く環境

ソフトウェア開発ビジネスはコンサルタントから個別のプログラムの開発、保守運用といったように一つ一つの専門性が高く、異なる業務が集合している。また、短いスパンで新しい規格が次から次へと出てくるので、エンドユーザがそれぞれを深く理解することは難しい。そのため、ユーザがベンダに任せきりにしてしまう傾向が多く見受けられるのだ。開発過程においては、その都度の業務が文章化されにくいという状

況があるため、後々に仕様変更が繰り返されるという問題もある。そのほか、個人情報保護や内部統制の法規制もあり、ユーザ、ベンダともに仕事を進めづらくなっているという状況がある。

このようなビジネス環境の中で、法律上の請負契約なのか、準委任契約なのか位置付けがあいまいな契約書が使用されていると板東氏は指摘する。民法で定める契約の条件では、請負契約においては必ず制作物を仕上げ、期日までに納品しなければならない。これは請け負った側の義務とされるが、一方、お客様の指示を受けて事務作業を代行する準委任契約においては、完成義務はない。しかし、これら契約形態によって何を完成とし、成果とするのか不明確である。

板東氏は過去の判例を紹介し、裁判所の考えを紹介した。「速やかに不具合・バグの改修をすれば瑕疵担保は問われない。他方、遅滞なく改修できない、数が多い、順次発生といった場合は瑕疵となり、契約解除、損害賠償となる」
「請負契約において、ユーザから提示された仕様が大雑把でも、ベンダは疑問点を解消し、システムを完成させる義務がある」などといったように判例は責任の所在を示している。

情報量の格差に配慮

パッケージを中心としたシステム導

入、反復繰り返し型の開発、中小企業ユーザにおける活用の場合など「モデル取引・契約書〈第一版〉」では、カバーできていなかった箇所を追補版として公表した。追補版の特徴としては、業務要点定義に基づくパッケージの選定、モディファイやアドオンの開発、構築、移行、保守、運用支援等の役務や財を提供する一連の取引に対応し、ユーザの権限と責任、ベンダの説明責任を規程しているという点があげられる。

「ベンダとユーザが協働しなければシステムは構築できない。最終的な仕様を決めなければならないのはユーザです」と板東氏は、ベンダに任せきりで仕事を遂行することはできないと強調した。ユーザとベンダが持つ情報量の格差に配慮した契約合意のため、追補版ではシステム基本契約書と重要事項説明書を用いた契約形態をとっている。使用義務がある契約書ではないが、ベンダとユーザの役割について詳しく記載されているので、争いが避けられ、取引が円滑に進むと期待されている。

「E-Learningの立ち上げ、セミナーの実施などを通して契約書の普及を図っていきたい」と板東氏。コンソーシアムを設置し、さらに詳しく契約を研究していきたいとのことだ。セミナーの最後には、「ぜひCSAJ、JCSSAに参加していただき、契約や取引のあり方について議論をしていただきたい」と集まった聴講者たちに訴えかけた。

厳しい環境が続く地方のITベンダーの “生き残り”策とは

「週刊BCN」編集長 谷畑^{よしたお}良胤氏



地方のITベンダーが疲弊している大きな要因に、地域経済の衰退がある。また、オフショア開発の進展、有望な人材の地方から都市圏への流出も要因としてあげられる。このような中、いかにして地方IT産業を変革していくか。JCSSAでは2008年9月19日、「週刊BCN」の谷畑良胤編集長をお招きし、厳しい環境から脱却するための、地方ITベンダーの動きについてご紹介いただいた。

IT-JV（企業共同体）方式がもたらすメリット

まず谷畑氏は、IT-JV（企業共同体）方式を解説。中小ITベンダーは多重下請け構造から脱却するのが難しく、元請けにはなりづらい。そこで大きな案件を取るために、お互いが共同していく仕組みがIT-JV方式だ。多くのベンダーが参加するので、受注機会の拡大が期待される。

IT-JV方式の仕組みについて、谷畑氏はある外郭団体の大型案件を受注した北海道情報システム産業協会（HISA）の実例を示しながら説明した。まず元請けが案件を取ってきて、参加企業（ベンダー）を呼び掛ける。集まった参加企業が機密保持契約を結び、案件受注の会議を進めていく。受注規模の適正を檢

証したり、要員計画などを立て、最終的に見積り合のすり合せを行う。そして受注後、実際にシステムの設計を行っていくというのが全体の流れだ。

IT-JV方式が従来の共同受注と異なるのは、数社から代表が出て管理委員会を構成する点にある。いわゆる審判のようなもので、全体のプロジェクトの流れを管轄するわけだ。「参加企業がプロジェクトごとに役割分担をし、進捗を管理することで大きな案件にも対応することができる」と谷畑氏。共同体制ができることで、ベンダー同士に横のつながりが生まれる。そうすれば、技術交流やコスト管理のノウハウなどを共有することも可能になる。

ITコーディネータの活躍

続けて谷畑氏は、ITコーディネータの活躍について紹介した。現在国内に6,500人ほどいるITコーディネータ。ベンダー企業の中に所属する人もいれば、定年退職後の仕事としてITコーディネータを選ぶ人もいるそうだ。

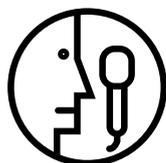
専門用語が数知れないITについては、経営者でも深く理解することは難しい。ベンダー任せに制作が進んでいくと期待していたものと異なる、使えないものができあがってしまう恐れがある。その結果、ベンダーに対して不信が生じてしまうということもあるようだ。そのような問題を引き起こさないため

に、ITコーディネータが担う役割は大きい。ITコーディネータが、IT戦略の策定フェーズから最終的な成果モニタリングまでを一貫してサポートする。ITの分野だけではなく、経営理念から議論を始め、その企業の強みや弱みを分析し、市場全体を考えていく。「経営者にITの重要性や費用対効果を理解してもらうことが、地場のIT産業への信頼につながる」と谷畑氏。IT-JV管理委員会のメンバーとして、ITコーディネータに参加してもらおうとする動きもあるようだ。

「IT経営」を提案していく

谷畑氏は、SaaSの進展についても触れた。画面一つでアプリケーションを買える時代が到来することで、ベンダーは顧客のところに向くことが少なくなる。営業コストが削減されるものの、新しいサービスを提供して収益を上げるビジネスモデルを構築していかなければ、生き残ることはできない。

アプリケーションだけでなく、業務プロセス全体が「所有から利用」という流れになれば、「商流」も変わると予測される。「特に地方に関して言えば、お客様、とりわけ経営者に、経営の中でのITの必要性を理解していただくことが大切。経営のためのIT、すなわち『IT経営』をベンダーは提案していかなければならない」と谷畑氏は強調した。



👉 山梨県における情報化月間の特別セミナー

山梨県の情報サービス業・電気通信事業に関係する会社などで構成される社団法人山梨県情報通信業協会と社団法人日本コンピュータシステム販売店協会の協力の下、独立行政法人情報処理推進機構を主催として下記の通り、IT人材育成についてのセミナーを情報化月間に合わせて行います。

つきましてはお時間の許す限り、ぜひご参加をお願い申し上げます。

- 開催日時 : 2008年 10月 31日(金) 15:00~19:30
- 開催場所 : 山梨県立産業展示交流館アイメッセ山梨(甲府市大津町 2192-8) 講演会 4階大会議室
- 開催概要 : 情報化月間特別セミナー「IT人材の育成について」
- 定員 : 100名
- 参加費用 : セミナー参加は無料、懇親会参加は 3,000円
- 主催 : 独立行政法人情報処理推進機構
- 共催 : 社団法人山梨県情報通信業協会 / 社団法人日本コンピュータシステム販売店協会
- 懇親会 : セミナー終了後、1階「レストランかえで」にて開催

- 開催内容 : 15:00 開会挨拶
- 15:05 「ITスキル標準のIT人材育成への活用」
独立行政法人情報処理推進機構 IT人材育成本部
ITスキル標準センター 事業グループ
グループリーダー 島田 高司氏
- 16:20 休憩
- 16:30 「JCSSAの推奨するIT資格」
(1) **CompTIA認定資格**
CompTIA日本支局 事務局次長 板見谷 剛史氏
- 16:45 (2) **モバイルシステム技術検定**
MCPCモバイルシステム技術検定事務局 金森 忠昭氏
- 17:00 (3) **SEA/Jセキュリティ資格**
セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
事務局長 小林 佑光氏
- 17:30 懇親会(1階「レストランかえで」)
- 19:30 終了

◆社団法人 山梨県情報通信業協会について

山梨県内の情報サービス業および電気通信事業に関係する企業・団体・教育機関・個人等で構成されている社団法人です。情報関連技術の開発の促進、情報化の基盤整備等を行い、豊かな情報山梨を目指しています。

〒400-0055 甲府市大津町2192-8 (財)やまなし産業支援機構内

TEL. 055-243-2046 FAX. 055-243-1885 フリーダイヤル. 0120-07-6411 URL: <http://www.ysa.or.jp/>

ITトレンドフォーラム 2008 「サーバ統合によるビジネスチャンス」

ITトレンドフォーラムは、IT(情報技術)のトレンドおよびITをベースとしたビジネスソリューションを学び、開発・販売会社との交流を図ることで、会員各社の事業化につなげるとともにビジネスチャンスを広げるための勉強会&交流会です。

グリーンIT導入機運の高まり、新サーバOSの登場、企業における内部統制の強化などを背景に、IT産業のビジネスシーンは新しい時代を迎えています。そのキーワードの一つが「サーバ統合」によるビジネスチャンスの到来でしょう。

本年のITトレンドフォーラムでは、中堅中小企業マーケットについての最新動向に関する基調講演の後、ソフトウェアメーカー、ハードメーカー各社より、これからのサーバビジネスの取り組みに焦点を当て、中堅中小企業マーケットでのビジネスチャンスを浮き彫りにします。ぜひ大勢の幹部の皆様のご参加をお願い申し上げます。

- 開催日時 : 2008年 11月 20日(木) 15:30~18:40
- 開催場所 : 株式会社大塚商会 本社 3階(千代田区飯田橋 2-18-4)
- 開催概要 : 第一部「基調講演」および「プレゼンテーション」 第二部「懇親会」
- 定員 : 100名
- 参加費用 : フォーラム参加は無料、懇親会参加は 3,000円
- 懇親会 : フォーラム終了後、プレゼンテーション企業・販売会社と会員各社の懇親会を開催

- 開催内容 :
 - 第一部
 - 15:30 基調講演「国内スモールビジネス IT市場で何が起きているか」
株式会社ノークリサーチ シニアアナリスト 岩上 由高氏
 - 16:00 「Windows Server 2008 Hyper-Vで実現するサーバ仮想化戦略」
マイクロソフト株式会社 コアインフラストラクチャ製品部
マネージャー 藤本 浩司氏
 - 16:15 休憩
 - 16:25 「サーバメーカー各社のサーバビジネスへの取り組み」
(※講演の順番は変更になることがあります。)
 - ・日本電気株式会社 クライアントサーバ販売推進本部 商品マーケティングG
本永 実氏
 - ・富士通株式会社 パーソナルマーケティング統括部 PRMERGYグループ
プロジェクト部長 芝本 隆政氏
 - ・日本アイ・ビー・エム株式会社 モジュラーシステム事業部 部長 柏倉 信夫氏
 - ・日本ヒューレット・パッカード株式会社 テクニカルセールスサポート統括
本部 ISSソリューション本部 Bladeソリューション推進部 部長 中村 隆之氏
 - 17:25 第一部終了
 - 第二部
 - 17:40 懇親会(大塚商会本社 11階会場)
マイクロソフト株式会社、日本電気株式会社、富士通株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、日本ヒューレット・パッカード株式会社もご参加いただいて、幹部の方々の懇親会を行います。
 - 18:40 終了



人材育成委員会

■ NECにおける健康管理とメンタルヘルスの取り組みについて



日本電気株式会社
事業支援部
勤労マネージャー 兼
健康管理センター
事務部長

渡辺 淳氏

2008年8月20日、JCSSA人材育成委員会主催による「情報交換会」が執り行われた。第3回目となる今回のテーマは、「メンタルヘルス」。講師には、メンタルヘルスの取り組みに力を入れている日本電気株式会社(以下、NEC)より、事業支援部 勤労マネージャー 兼 健康管理センター 事務部長の渡辺淳氏をお招きし、NECでの社員の健康管理およびメンタルヘルス対策の取り組みについてお話しいただいた。

NECの健康管理体制

NECでは、2004年から「仕事のストレスによる心と身体の健康障害の防止」という観点から社員の健康管理体制を整えてきた。渡辺氏が所属する健康管理センターでは、心と身体の両面に関し、社員からの相談を受けたり保健指導を行うなどしている。「身体」の健康障害の防止に関しては、仕事のストレスや加齢と因果関係のある生活習慣病、特に「メタボリックシンドローム」に着目してきた。メタボリックシンドロームとは、脂肪(特に内臓脂肪)が原因で肥満、高血圧、高脂血症、糖尿病などの危険数値が高まった状態のことをいう。NECではこれら4つの危険因子のほかに、生活習慣病に関係があると言われる「喫煙」と「年齢」を加えた合計6つの危険因子から健康リスクを分類。特に6つ中4つ以上該当する社員を「多危険因子保有者」として重点的に管理しているという。さらに、長時間勤務を行っている者のなかに「多危険因子保有者」がいないかどうか、毎月勤務データと健康データをシステム上で確認し、該当者については健康面のフォローを行っているとのことだ。

メンタルヘルス対策への取り組み

「心」の健康障害防止に関しては、メンタルヘルス対策として健康管理センターが全面的にサポートを行っているという。「メンタルの問題は職場の労務問題を伴う場合が多く、

長期化・深刻化しやすい」と渡辺氏は言う。精神が疲労した状態では、業務能率が下がり残業を繰り返すという悪循環を招きかねない。また、仕事でのミスや、事故を起こす可能性もある。身体の病なら健診結果から予防措置を取ることも可能だが、心の病となると難しい。深刻化を防ぐためにも早期発見・早期対応が大切だと言われるが、心の病をどのようにして見つけ出すのか。

NECでは、健康に問題があると感じる場合や勤務に支障が生じる場合などには、健康管理センターへ相談に行くよう社員に呼び掛けを行っている。しかしながら、本人に自覚症状があるとは限らない。そこで、就業状態を把握しやすい職場上司が、部下の健康状態などを健康管理センターに相談できるよう体制を整えたという。この結果、早い段階での相談が増え、上司からの相談件数も増加。確実に成果を上げているとのことだ。

「欠勤が長期化するほど、再発しやすくなる。再発を防ぐためにも職場のフォローが大切」と渡辺氏。欠勤中の社員に負担をかけないように、チェック方式で簡単に答えることができるシートを用意し、治療中の状況を把握しているという。長期治療の場合は、職場復帰の前に業務に戻って本当に問題がないか、主治医に確認をしている。そして復職後のプランを立て、勤務を開始してからも定期的に状況を確認。一定の期間は就業時間の制限をするなど、社員が通常通り勤務できるようサポートする体制を整えることで、再発防止に努めているということだ。

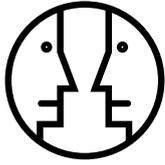
「治療」から「予防」へ

NECではメンタル問題の「予防」にも重点を置き、2007年にWEBによる啓発教育を実施。メンタルヘルスの基礎知識など、ストレスへの気付きと理解・対処法を学ぶ機会として活用を推進した。社員一人一人のメンタルヘルスに対する理解力を高めることで、問題の深刻化を防ぐ考えだ。NEC全社員に実施したところ、受講率は約90%だったという。同年度下期からは、グループ会社へも展開中とのことだ。この他にも「運動」「栄養」「禁煙」

を軸に独自の健康増進施策を展開するなど、社員のサポート体制を強化している。

講演後には参加者から多数質問が上がるなど活発な質疑応答が行われ、メンタルヘルスへの関心の高さをうかがわせた。





新会員のご紹介

NEW MEMBERS

2008年9月現在 ①所在地 ②会員代表者 ③設立 ④資本金 ⑤従業員数 ⑥入会年月

<p>01</p>	<p>■ 正会員 株式会社井口一世</p>	<p>http://www.iguchi.ne.jp/</p>
<p>①埼玉県所沢市北岩岡 50-2 ②井口一世 ③2001年4月26日 ④8,000万円 ⑤14名 ⑥2008(平成20)年7月</p>	<p>当社は、シートメタル加工の分野において、多くの上場企業を納入先とした、試作から量産・サービスパーツに至る高品質精密部品を製造している会社です。2006年には渋沢栄一ベンチャードリーム賞奨励賞、ビジネスプランコンテスト関東経済産業局長賞を受賞。2008年度IT経営実践認定企業にも認定され、これらの技術的な裏付けをもとに、板金製品の見積・査定ソフト「これいくら」を開発・販売しております。必要なデータを入力すれば、正確な価格が簡単に算出でき、見積査定業務やコストの積上げ時間が大幅に短縮されると大変ご好評頂いております。今後も井口一世は、更なるシステムとしての販売を目指し、邁進してまいります。</p>	
<p>02</p>	<p>■ 正会員 株式会社セルパン</p>	<p>http://www.serpent.co.jp</p>
<p>①東京都千代田区二番町 5-5 番町フィフスビル ②中原凡子 ③1983年 ④3,500万円 ⑤84名 ⑥2008(平成20)年9月</p>	<p>私たちセルパンは、「基本ソフト技術サービス」と「応用ソフト技術サービス」の2本柱をビジネスの中核としている会社です。 1.基本ソフト技術サービス(サーバ・DB・ネットワーク) 分散系や汎用系のインフラ基盤、通信制御、オブジェクト指向基盤設計などの企画から設計・導入・構築・実装・運用・保守・チューニングまで。 2.応用ソフト技術サービス オブジェクト指向業務などソフトウェアの推進、要件分析から設計・実装・運用・保守まで。また、テクニカルとヒューマンなスキルの両面の研修・教育で人材を育成し、これらの高い技術力を支えています。</p>	

NEW MEMBERS
新会員のご紹介

◎ JCSSAよりお知らせ

平素は、当協会の運営につきまして多大なるご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
下記に今後の事業予定につきましてご案内致します。

●中堅社員研修

今年度からの新企画です。初回は、リコー・ヒューマン・クリエイツ様で事業化している『リーダーシップアドベンチャー研修』を採用。中堅社員を対象とした、体験型学習研修です。

◆実施日：2008年10月22日(水) 10:00~17:30

◆場 所：リコー東松山研修センター

既に申込は締め切っており、実施日も間近に迫っていますが、参加を希望される方は、事務局までお問合せください。

●ITトレンドフォーラム 2008

会員幹部のための勉強会&交流会です。話題の「サーバ統合」について最新の情報を提供致しますので、大勢のご参加をお待ちします。(詳細はP.9参照)

◆実施日：2008年11月20日(木) 15:30~18:40

◆場 所：株式会社大塚商会 本社 3階(千代田区飯田橋 2-18-4)

●第2回管理職研修

今年度2回目の管理職研修です。昨年度実施し、大好評をいただいた『マネジメントゲーム研修』です。一人一人が経営者として、参加人数との競争の中で、すべての取引単位を元帳に記入していき、仕入~決算に至るまでの経営に関する幅広い業務を経験し、会社経営の本質を学んでいただく研修です。

◆実施日：2009年2月初旬 9:00~18:00(2日間)

場所は未定ですが、決定次第、ご案内致しますのでご参加をお願い致します。

●トップエグゼクティブセミナー

会員の経営者を対象としたセミナーです。IT業界をリードする著名な企業のトップに、講演いただくことで企業の姿勢や成功事例等を学んでいただけます。講師を含めた参加会員との交流や親睦を図る場面も設けております。

◆実施日：2009年2月17日(火) 15:00~18:30

◆場 所：ホテルメトロポリタンエドモント 2階「万里の間」

JCSSAよりお知らせ

●中堅社員研修

開催日時：2008年10月22日（水）

10:00~17:30

場所：リコー東松山研修センター

●ITトレンドフォーラム2008

開催日時：2008年11月20日（木）

15:30~18:40

場所：株式会社大塚商会 本社3階
(千代田区飯田橋2-18-4)

●第2回管理職研修

開催日時：2009年2月初旬 9:00~18:00

(2日間)

場所：決定次第、ご案内致します。

●トップエグゼクティブセミナー

開催日時：2009年2月17日（火） 15:00~18:30

場所：ホテルメトロポリタンエドモント
2階「万里の間」

上記イベントの内容につきましては、本誌P.11に掲載しております。お時間の許す限り、ぜひご参加をお願い申し上げます。

〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-4 鳴原ビル2F

電話：03-5802-3198 FAX：03-5802-0743

URL：www.jcssa.or.jp E-mail：jimu@jcssa.or.jp

